

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 貴
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(百万円)	9,488	6,942	2,485	1,989	13,169
経常損失() (百万円)	1,742	1,234	654	418	2,294
四半期(当期)純損失() (百万円)	3,028	1,678	723	442	3,587
純資産額(百万円)	-	-	6,647	4,408	6,087
総資産額(百万円)	-	-	10,251	6,719	10,626
1株当たり純資産額(円)	-	-	229.71	152.37	210.39
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	104.66	58.02	25.00	15.28	123.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.8	65.6	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,115	1,399	-	-	1,430
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,343	336	-	-	5,011
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	70	-	-	86
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	328	1,853	3,660
従業員数(人)	-	-	159	124	143

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	124(344)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	119(344)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に数量によって示すと次の通りであります。

品目	単位	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
メンズボトムス	千本	166	33.8
レディースボトムス	千本	41	24.7
メンズトップス	千枚	33	18.3
レディーストップス	千枚	9	14.0
その他	千本	23	75.1

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
メンズボトムス(百万円)	1,286	76.6
レディースボトムス(百万円)	313	73.1
メンズトップス(百万円)	308	107.7
レディーストップス(百万円)	80	91.7
その他(百万円)	0	27.3
合計(百万円)	1,989	80.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ライトオン	443	17.9	560	28.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手方	内容	契約期間
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー（米国）	ロイヤリティ減免	平成22年3月1日から 平成23年11月30日まで

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当社の第3四半期連結会計期間の売上高は、19億89百万円（前年同期比19.9%減）となりました。引き続き本年度の最重要課題である市場在庫の適正化のために主要卸売チャネルへの販売調整を行うとともにファクトリーアウトレットで過剰在庫を一掃する販売に注力致しました。その結果、セール品の売上割合が高くなりましたが、親会社へ支払うロイヤリティの減免に加えて、コスト削減が功を奏したため返品調整引当金調整後の売上総利益は前年同期比43百万円減少の8億71百万円（前年同期比4.8%減）となり売上総利益率は36.8%から43.8%へと大幅に改善致しました。

販売費及び一般管理費は、組織の合理化による人件費の削減効果や本社事務所移転に伴う経費削減効果等により3億1百万円減少の13億2百万円（前年同期比18.8%減少）となりました。

この結果、営業損益は4億31百万円の営業損失（前年同期比2億57百万円の損失の減少）、経常損益は4億18百万円の経常損失（前年同期比2億36百万円の損失の減少）、四半期純損失は4億42百万円（前年同期比2億81百万円の損失の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比25億46百万円減少の69億42百万円（前年同期比26.8%減）となりましたが、売上総利益率の大幅な改善、7億13百万円の販売費及び一般管理費の削減（前年同期比14.0%減）により経常損失は5億7百万円減少の12億34百万円となりました。最終損益につきましては「資産除去債務の会計基準」適用に伴う特別損失1億84百万円、特別退職金1億73百万円を計上したため四半期純損失は16億78百万円（前年同期比13億49百万円の損失の減少）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億7百万円減少し67億19百万円となりました。これは、主に現金及び預金が15億6百万円、商品及び製品が9億75百万円、売掛金が8億51百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて22億27百万円減少し23億10百万円となりました。これは、主に買掛金が12億94百万円、未払金が5億77百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16億79百万円減少し44億8百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18億53百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億30百万円に対して、仕入債務2億33百万円並びに未払費用2億9百万円の減少等による支出がありましたが、たな卸資産6億31百万円並びに売上債権4億50百万円の減少等により1億54百万円(前年同四半期は7億85百万円の支出)の資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、本店移転に伴う旧本店事務所の敷金回収2億15百万円等により1億38百万円(前年同四半期比2億89百万円の収入額の減少)の資金の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済26百万円等により26百万円(前年同四半期比4百万円の支出額の増加)の資金の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,877,000	28,877	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,877	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青山 一丁目1番1号	16,000	-	16,000	0.05
計	-	16,000	-	16,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月
最高（円）	220	206	200	238	183	168	150	145	155
最低（円）	172	183	179	154	168	141	121	124	135

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		ポール・スミス	平成23年9月9日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	3,660
売掛金	738	1,590
商品及び製品	1,358	2,334
原材料及び貯蔵品	2	59
その他	110	352
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	4,363	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,136	1,130
土地	809	809
その他(純額)	160	181
有形固定資産合計	2,105	2,121
無形固定資産	16	100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	233	407
投資その他の資産合計	233	407
固定資産合計	2,355	2,629
資産合計	6,719	10,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	890	2,184
未払金	272	850
リース債務	73	78
未払法人税等	52	75
返品調整引当金	257	397
資産除去債務	1	-
その他	375	611
流動負債合計	1,923	4,197
固定負債		
リース債務	56	117
退職給付引当金	168	198
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	139	-
固定負債合計	387	340
負債合計	2,310	4,538

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	2,325	646
自己株式	20	20
株主資本合計	4,408	6,087
純資産合計	4,408	6,087
負債純資産合計	6,719	10,626

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,488	6,942
売上原価	1 5,465	1 3,892
その他	764	127
売上総利益	3,258	2,921
返品調整引当金繰入額	25	140
差引売上総利益	3,283	3,061
販売費及び一般管理費	2 5,092	2 4,378
営業損失()	1,808	1,316
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	5	41
雑収入	56	39
営業外収益合計	65	81
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失()	1,742	1,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	22	16
特別退職金	45	173
災害による損失	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
特別損失合計	67	378
税金等調整前四半期純損失()	1,810	1,612
法人税等	3 1,218	3 66
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,678
少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	3,028	1,678

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,485	1,989
売上原価	¹ 1,547	¹ 1,176
その他	185	-
売上総利益	752	812
返品調整引当金繰入額	162	58
差引売上総利益	915	871
販売費及び一般管理費	² 1,603	² 1,302
営業損失()	688	431
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	15	9
雑収入	16	3
営業外収益合計	33	12
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失()	654	418
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	-
特別退職金	19	12
特別損失合計	39	12
税金等調整前四半期純損失()	693	430
法人税等	³ 29	³ 11
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	442
少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	723	442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,810	1,612
減価償却費	227	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	25	140
受取利息及び受取配当金	3	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	5	41
雑収入	56	39
有形固定資産除売却損益(は益)	22	9
特別退職金	45	173
無形固定資産除売却損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	844	851
たな卸資産の増減額(は増加)	116	1,032
未収消費税等の増減額(は増加)	105	262
仕入債務の増減額(は減少)	333	1,294
未払金の増減額(は減少)	369	577
未払費用の増減額(は減少)	96	202
その他	74	6
小計	1,056	1,180
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	0	0
特別退職金の支払額	207	173
法人税等の支払額	16	45
法人税等の還付額	162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	75
無形固定資産の取得による支出	5	-
貸付金の回収による収入	1,507	-
敷金の差入による支出	30	83
敷金の回収による収入	11	249
定期預金の預入による支出	-	300
その他	-	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63	70
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	164	3,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	328	1,853

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ24百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2億8百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億27百万円であります。

(追加情報)

外貨建金銭債権債務は、関連会社との間で締結している「固定外国為替レート契約」に基づく決済レートにより円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該契約を解消したため、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算額は損益として処理しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました土地は、資産総額の100分の10を超えたため、第2四半期連結会計期間より区分記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる土地は8億9百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定した方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、2,236百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>子会社の不動産賃貸借契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L V C J P(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	300百万円	計	300百万円	L V C J P(株)	10百万円	計	10百万円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、2,718百万円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>子会社の不動産賃貸借契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L V C J P(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	L V C J P(株)	16百万円	計	16百万円
現金及び預金	300百万円												
計	300百万円												
L V C J P(株)	10百万円												
計	10百万円												
L V C J P(株)	16百万円												
計	16百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 197百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 1,603百万円 退職給付費用 39百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 広告宣伝費 757百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円</p> <p>3 法人税等の表示 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 106百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 1,557百万円 退職給付費用 48百万円 広告宣伝費 390百万円</p> <p>3 法人税等の表示 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 101百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 481百万円 退職給付費用 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 広告宣伝費 227百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円</p> <p>3 法人税等の表示 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 4百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 515百万円 退職給付費用 15百万円 広告宣伝費 58百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>3 法人税等の表示 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 328 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 328</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,153 預入期間が3か月を超える定期預金 300 現金及び現金同等物 1,853</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式(株) 28,952,000

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(株) 17,725

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ジーンズ製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社及び連結子会社は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	152.37円	1株当たり純資産額	210.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	104.66円	1株当たり四半期純損失金額	58.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失(百万円)	3,028	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,028	1,678
期中平均株式数(千株)	28,936	28,935

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	25.00円	1株当たり四半期純損失金額	15.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失(百万円)	723	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	723	442
期中平均株式数(千株)	28,936	28,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績及び第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。